



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
 コード番号 9936 URL <http://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 隆行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画部長 (氏名) 鈴木 和久

TEL 075-592-1411

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	51,583	2.7	7,711	△7.6	7,852	△7.2	4,177	△3.4
22年3月期第3四半期	50,248	23.3	8,342	79.3	8,462	78.2	4,326	67.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	207.38	206.99
22年3月期第3四半期	212.17	211.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	53,681	30,246	56.3	1,499.09
22年3月期	53,914	27,053	50.1	1,342.06

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 30,204百万円 22年3月期 27,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年3月期	—	25.00	—		
23年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,250	4.4	10,070	△6.3	10,280	△5.9	5,450	10.6	270.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ―社（社名 ）、除外 ―社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 23,286,230株 | 22年3月期 | 23,286,230株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 3,138,018株 | 22年3月期 | 3,160,564株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期3Q | 20,143,347株 | 22年3月期3Q | 20,389,689株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

＜ 連 結 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
売上高	51,583 百万円	(前年同期比	2.7 %増加)
営業利益	7,711 百万円	(前年同期比	7.6 %減少)
経常利益	7,852 百万円	(前年同期比	7.2 %減少)
四半期純利益	4,177 百万円	(前年同期比	3.4 %減少)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全店客数前年同期比 4. 1 %増(既存店 2. 0 %減)…直営店実績 ・ 既存店売上高対前年同期比 3. 1 %減収…直営店実績 			

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が回復傾向にあるものの、円高やデフレの影響もあり、雇用環境は未だ厳しく、依然として景気は先行き不透明であります。

外食産業におきましては、原材料の高騰や、昨年より続く個人消費の低迷により大変厳しい環境ではありましたが、前年度の消費が非常に落ち込んでいたこと、節約疲れもあって消費が上向きとなったことから、多数の企業で売上高が前年対比プラスになる等の回復傾向が見られ始めました。

このような状況の中、当社グループは「新たなる進化」のスローガンのもと、料理の質の向上、接客サービスやクレンリネス等の強化を行い、商品の付加価値をさらに高めるよう取り組んでまいりました。その一環として、当社グループの命でもある“餃子”をより美味しく提供するために、原材料を改めて見直し、チャンポンメンにおいては価格を据え置き、麺を当社比150%に増量する等、新たなる進化に挑戦してまいりました。

また新規出店も積極的に行い、12月に福岡市早良区でオープンいたしました「原店」では、予想以上に多くのお客様にご来店いただき、九州地区でも1, 2位を争うほどの店舗への成長が期待されております。

一方、前年に引き続き開催いたしました「ぎょうぎ倶楽部会員募集キャンペーン」においても、前年度をさらに7万人上回る47万人以上のお客様に会員様となっていただき、固定客の取り込みに大きな成果を上げることができました。

新年のスローガンは「目に見える進化」であります。良いと思ったことは即実行し、目に見える進化をし続けることによって、より多くの地域で「なくてはならない店」として地元根付いた店舗作りを進めてまいります。

店舗展開の状況につきましては、当連結会計年度の出店計画に基づき、関東、関西地区を中心に直営21店、フランチャイズ(以下FCという)9店の新規出店、FCから直営に1店を移行し、直営2店、FC2店の閉鎖がありました。これにより期末店舗数は、直営384店(うちLS[委託ライセンスシステム]4店)、FC197店(うち委託FC5店)となりました。

① 売上高

連結売上高は、新店効果等により、前年同期に比べて13億35百万円(2.7%)の増収で515億83百万円となりました。

② 営業利益

人件費や減価償却費等の増加により、前年同期に比べて6億30百万円(7.6%)減少し、77億11百万円となりました。

③ 経常利益

金融収支の改善等ありましたが、上記理由等により、前年同期に比べて6億10百万円(7.2%)減少し、78億52百万円となりました。

④ 四半期純利益

上記理由等の他、資産除去債務会計基準適用に伴う特別損失の計上もあり、前年同期に比べて1億48百万円(3.4%)減少し、41億77百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円(0.4%)減少し、536億81百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億47百万円(16.7%)減少し、87億2百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億15百万円(3.5%)増加し、449億79百万円となりました。主な要因は建物及び構築物の増加等であります。

(負債の部)

当第3四半期末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ34億25百万円(12.8%)減少し、234億34百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26億69百万円(15.9%)減少し、141億42百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億56百万円(7.5%)減少し、92億92百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金と社債の残高は149億19百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ31億93百万円(11.8%)増加し、302億46百万円となりました。主な要因は四半期純利益が41億77百万円になったこと等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.1%から56.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億28百万円減少し、74億80百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より44億61百万円（56.5%）減少し、34億38百万円となりました。減少の主要因は法人税等の支払額の増加であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益72億86百万円に減価償却費21億65百万円等を加えた額から法人税等の支払額60億61百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より2億4百万円（6.4%）増加し、34億7百万円となりました。増加の主要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出32億33百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期より17億円（53.8%）減少し、14億58百万円となりました。減少の主要因は自己株式の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、借入金等の純減少額4億81百万円や配当金の支払額10億6百万円等による支出であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月21日に修正発表した業績予想の見直しに対して、当第3四半期連結業績は想定した範囲内の実績であるため、業績予想は変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ22百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が3億31百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,541	8,968
売掛金	82	126
有価証券	10	—
商品及び製品	79	81
原材料	306	177
その他	693	1,113
貸倒引当金	△11	△16
流動資産合計	8,702	10,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,106	36,622
減価償却累計額	△24,171	△23,497
建物及び構築物 (純額)	13,934	13,125
機械装置及び運搬具	2,490	2,389
減価償却累計額	△1,691	△1,547
機械装置及び運搬具 (純額)	799	841
工具、器具及び備品	3,347	3,211
減価償却累計額	△2,628	△2,518
工具、器具及び備品 (純額)	718	692
土地	20,936	20,700
建設仮勘定	427	342
有形固定資産合計	36,816	35,702
無形固定資産	61	77
投資その他の資産		
投資有価証券	1,297	1,300
差入保証金	4,188	4,033
その他	2,764	2,506
貸倒引当金	△149	△156
投資その他の資産合計	8,101	7,684
固定資産合計	44,979	43,464
資産合計	53,681	53,914

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,730	1,557
1年内償還予定の社債	240	742
短期借入金	400	100
1年内返済予定の長期借入金	7,696	6,687
未払法人税等	504	3,700
賞与引当金	201	598
その他	3,370	3,424
流動負債合計	14,142	16,811
固定負債		
社債	100	240
長期借入金	6,483	7,630
退職給付引当金	509	465
資産除去債務	492	—
その他	1,706	1,712
固定負債合計	9,292	10,048
負債合計	23,434	26,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,035	9,041
利益剰余金	22,076	18,950
自己株式	△5,077	△5,114
株主資本合計	34,200	31,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	24
土地再評価差額金	△4,018	△4,062
為替換算調整勘定	0	3
評価・換算差額等合計	△3,996	△4,034
新株予約権	42	44
純資産合計	30,246	27,053
負債純資産合計	53,681	53,914

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	50,248	51,583
売上原価	14,444	15,088
売上総利益	35,803	36,494
販売費及び一般管理費	27,460	28,783
営業利益	8,342	7,711
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	36	35
F C加盟料	69	66
受取地代家賃	52	52
雑収入	84	82
営業外収益合計	252	247
営業外費用		
支払利息	82	58
賃貸費用	—	26
雑損失	50	21
営業外費用合計	133	107
経常利益	8,462	7,852
特別利益		
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除却損	324	243
固定資産売却損	—	23
減損損失	546	—
投資有価証券評価損	21	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	308
特別損失合計	893	576
税金等調整前四半期純利益	7,569	7,286
法人税、住民税及び事業税	3,531	2,959
法人税等調整額	△287	150
法人税等合計	3,243	3,109
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,177
四半期純利益	4,326	4,177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,569	7,286
減価償却費	1,884	2,165
減損損失	546	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89	43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	—
受取利息及び受取配当金	△46	△45
支払利息	82	58
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	13
固定資産除却損	324	243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107	△127
仕入債務の増減額 (△は減少)	235	173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113	△306
その他	104	△305
小計	10,851	9,513
利息及び配当金の受取額	46	45
利息の支払額	△83	△59
法人税等の支払額	△2,914	△6,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,900	3,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	0	△1
有形固定資産の取得による支出	△3,071	△3,233
有形固定資産の売却による収入	10	85
収用補償金の受取による収入	—	4
貸付けによる支出	△67	△61
貸付金の回収による収入	121	92
差入保証金の差入による支出	△160	△270
その他	△35	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,203	△3,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	300
長期借入れによる収入	6,022	5,592
長期借入金の返済による支出	△4,898	△5,730
社債の償還による支出	△867	△642
自己株式の取得による支出	△2,859	△0
自己株式の処分による収入	248	30
配当金の支払額	△1,003	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,158	△1,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,535	△1,428
現金及び現金同等物の期首残高	6,072	8,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,608	7,480

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。